

発 言 通 告 書

発言者氏名	加藤ゆうすけ
発言の会議	平成30年 6月 6日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

1 EBPM (Evidence based policy making = 証拠に基づく政策形成) の推進について

- (1) 都市政策研究所の作成した「横須賀市のエビデンスに基づいた政策形成に寄与する経済波及効果分析ツール」に対する市長の評価を伺う。
- (2) 市政運営において、EBPMをどのように捉えているか。
- (3) 公衆衛生政策・文化政策など、必ずしも経済波及効果のみで評価し得ない領域に関するEBPM推進についてどう考えるか。また、同様の観点で、教育政策に関するEBPM推進についてどう考えるか。
- (4) EBPM統括責任者のような役割を担う職員を各部局に置くのか。また、教育委員会の中にEBPMを推進する責任者を置く考えはあるか。
- (5) EBPMの全庁的推進に向けた体制づくりを行う考えはあるか。
- (6) EBPMの観点から、人口流出防止策を構築するとすれば、市長はどのようなロジックで人口流出防止が達成できると見込

んでいるのか。

2 教育政策について

- (1) 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援において支援対象となった子どもの変化を継続的に追い、事業の結果を将来の政策にフィードバックすることについて伺う。
- (2) 同学習支援を行った結果・成果を把握する上でのハードルは何か。
- (3) 同学習支援を真に必要とする児童・生徒へ支援を確実に届けるため、部局横断的な取り組みを一層進められないか。
- (4) 生活困窮世帯の子どもに対する居場所づくり・日常生活支援を本市が行う必要があるのではないか。
- (5) 学習支援事業における①対象世帯範囲②対象年齢③実施場所などの組み合わせによる多様な設計のあり方、より効果的な運用を目指した成果の比較測定についてどのように考えるか。
- (6) 本市がよりよい教育政策の形成を目指す上で、事業に付随して実証研究を行い、高いレベルのエビデンスが得られるよう、事業の設計時点から留意する必要があるのではないか。